

令和 6 年度事業概況報告

社会福祉法人 白鳥会

1. はじめに

日本企業・経済は今、長期と短期の2つの事業リスクに襲われています。 長期の事業リスクは人口減少、短期の事業リスクはトランプ大統領による関税政策であります。

そのような環境の中で、公的年金の統計データから、女性の年金受給額の水準は男性より大幅に低いことを示し、年金水準を上げるために、女性のキャリアの質を向上させて、賃金水準を上げる必要があります。 また、単独世帯の高齢女性の相対的貧困率が4割を超えるという研究も、発信され、注目されてきました。

我が国は既に、長寿化と未婚化が同時進行した「長寿・おひとりさま社会」であります。 従来用いられてきた「生涯未婚率」(現在は「50 歳時の未婚率」という呼称に変更)をみますと、男性 28.4%、女性 17.9%と 2～3 割に達しているが、シングルの構成割合だと、さらに離別と死別が加わると考えます。

総務省の「令和 2 年国勢調査」からシニア層の配偶関係の構成割合をみると(図表1)、例えば「60 歳男性」のシングル(「未婚」と「離別」と「死別」の合計)は 25.8%であり、4 人に 1 人の割合であります。「60 歳女性」のシングルも 24.7%で、やはり 4 人に 1 人の割合であります。 男性は、80 歳までは、年代が上がるシングル割合は低下していきますが、女性の場合は大きく上昇していきます。 女性は男性よりも平均寿命が長く、高齢になるほど、夫と死別する人が大幅に増えていくためであります。 その結果、「65 歳以上」の高齢者全体でみると、女性のおよそ 2 人に1人はシングルであります。

厚生労働省の「令和 5 年簡易生命表の概況」によると、80 歳まで生きる確率は、男性は 63.0%、女性は 81.2%に上ります(図表1)。 さらに女性に至っては、90 歳まで生きる確率は 50.1%。

実に女性の2人に1人が 90 歳以上まで生き延びるということでもあります。 つまり「老後シングル」は決して一部の人の話ではなく、男性にとっても女性にとっても、他人事ではないのです。

この事実は、特に経済的リスクが大きい女性にとって重大です。

しかしこの認識は、広く共有されているとはいえず、ミドルシニアでシングルの女性は、老後の暮らしについて様々なシミュレーションを行って備えをしている人が多いが、有配偶女性はそうでもなく、「老いて一人になる」という想定をあまりしていないように思えます。 主婦の場合、日々、夫や子どもなど家族の世話を優先させて、自分自身の将来についてじっくり考えるのが、後回しになりがちなのかもしれません。 そうした女性たちにも、「老後シングル」を自分事として考えてもらうには、どうしたら良いのでしょうか。

II. 概要について

保育所・特養両施設とも職員不足に悩んでおります。 当然少子化により新入の職員が応募してきませんので、なかなか採用することはできません。 何故なら当市内の保育士・介護士養成校の卒業生が少なく、各々の学校への応募数も少なく、中には学校自体が閉鎖も予定されており、もちろん当該学科も廃止の運びになっている背景もあります。 介護士養成についてはほとんど不足数に足りておらず、現在の高齢者対応に間に合わず、施設の中には利用者居室とベットはあるけれども介護する人材が足りなくて、入所できませんという対応している施設もあるとのこと。

保育所施設も同様であり、給料も低賃金との評判がたち、対象の学生の保護者も保育所への

応募を積極的に推薦しませんし、少子化により各養成校への応募数も極端に少なくなり、自治体も積極的な応募への積極的な協力はしてくれますが、所詮 採用数に比較して応募絶対数も少なく、日々人手不足に大いに悩んでおります。

図表 1 高齢期の年代別にみた配偶関係の構成割合と生存率
【男性】

	有配偶	シングル				生存率
		計	未婚	離別	死別	
60歳	74.2	25.8	16.9	7.3	1.6	93.1%
70歳	79.1	20.9	10.0	6.2	4.6	83.9%
80歳	82.5	17.5	3.0	3.4	11.1	63.0%
90歳	65.6	34.4	1.2	1.3	31.9	26.0%
65歳以上	79.0	21.0	6.8	4.7	9.5	-

【女性】

	有配偶	シングル				生存率
		計	未婚	離別	死別	
60歳	75.3	24.7	9.0	10.4	5.3	96.0%
70歳	70.4	29.6	5.2	8.5	15.9	91.9%
80歳	48.7	51.3	3.7	5.0	42.5	81.2%
90歳	13.5	86.5	3.7	2.8	79.9	50.1%
65歳以上	52.9	47.1	4.5	6.3	36.4	-

(脚注) 構成割合は、配偶関係が「不明」のケースを除いたもの。
(資料) 総務省統計局「令和2年国勢調査」、厚生労働省「令和5年簡易生命表の概況」より作成。

事業概況報告について

令和 6 年度 3月末日の 各保育園・分園・歳児別 利用児童数 調書 I							
保 育 園 名 (定員)	0歳児	1 歳児	2 歳児	3歳児	4歳児	5 歳児	計
白鳥保育園 (120)	3	6	10	14	30	28	82
八幡分園 (60)	5	6	10	12			33
小計 (180) (3 歳未満児率)	8	12 (34.8 %)	20	26	30	28	124
白鳥南保育園 (60)	3	5	6	16	16	20	66
下手野分園 (30)	3	6	8				17
小計 (90) (3 歳未満児率)	6	11 (37.3 %)	14	16	16	20	83
青山保育園 (160)	11	16	18	25	44	37	151
市役所北分園 (45)	5	8	9	11			33
小計 (205) (3 歳未満児率)	16	24 (36.4 %)	27	36	44	37	184
計 (475)	30	47	61	78	90	85	391
(3 歳未満児／ 以上児)	(35.3 %)			(64.7 %)			

特別養護老人ホーム あおやま 職員 職種別 調書 II

令和 7 年 3 月末日時点

特 養	施設長	介 護 職 員					看護職員・ 機能訓練		事務員	
あおやま		(正)	常勤的 非常勤	パート	特定 技能 実習生	派遣 職員	(正)	パート	(正)	パート
特養	1	28	5	5	3	2	4	1	2	2
ディサー ビス		3	0	3	0	2	2	0	0	0
居宅介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	31	5	8	3	4	6	1	2	2

特 養	生活 相談員	生活 相談員	ケアマネジ ャー	ケアマネジ ャー	管理 栄養士	調理員		宿直員	その 他	合計
あおやま	(正)	パート	(正)	パート	(正)	(正)	パート	パート	パート	
特養	1	0	1	0	1	4	4	6	5	75
ディサー ビス	1	0	0	0	0	0	0	0	3	14
居宅介護	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
計	2	0	4	0	1	4	4	6	8	92

調書 I は、各保育園・分園の歳児別の利用児童数であるが、白鳥・白鳥南保育園 及び 各々分園の定員数に達していない現状に鑑み、少子化が市全域に広がっております。今後の少子化が加速する中で、利用児童の確保のための渉外活動、特色のある保育をしていく必要があり、活発化する必要があります。

特養ホーム「あおやま」は、世間では、介護士等の人材確保が至難と言われる中で、正規・非正規 併せて 要員が曲がりなりにも確保できていることは、運のいいことであります。

別紙調書 II は、特養に従事した職員の職種別内訳人数です。 各保育所や特養には、最低基準 及び 配置基準が法令等によって定められ、遵守するのは当然であります。 しかし、該 調書のように保育所の正規・パート保育士等々の要員配置は、最低基準で認められております。 特養 あおやま については、ある程度派遣人材に依存していることも人材難の現況では仕方ないことですか、安易に派遣人材に頼るだけでなく、直接雇用とのバランス 及び 当会との直接雇用移行へ促すことも肝要です。

労働集約型事業では、雇用に係る効率運営を施設ごとの部分最適ではなく全体最適を心掛けていく必要があると考えております。 我々国民も年金暮らしに夢見るのではなく、健康である限り、日々働くことも大切であります。

6 年度末の財務諸表については、当法人全体で、収入は、1.8% (昨年度 963,953 千

円 → 本年度 981,089 千円) の 増収で、支出は 2.6% 増 (昨年度 860,865 千円 → 本年度 883,089 千円) になっており、各施設設備の借入金の元利返済合計額が 59 百万円 となっております。

また、各種積立金合計額は、289 百万円で、前年同期より 9.2% 減となっており、手持ち 現預金も 115 百万円で昨年度と同額程度で推移しており、手持ちの現金・預金・積立金の 計は、404 百万円です。 当期資金収支差額は 29 百万円となっております。 費用対効果 で、今年度も ディサービス事業に期待するところであったが、利用者の病気等により、利用 控えもあり、一年を通じて目標に達していないが、施設介護福祉事業は収支差額が安定して いることに安堵しております。

また、苦情処理委員会は、一年 3 回開催し、 介護士等や保育関係職員の施設内外等の研修 会は、各種の感染予防 並びに 介護・保育 専門的サービス、感染症を含むリスク管理等の研 修を行い、職員の習熟をはかっております。

Ⅲ. 終わりに

我が国の行政機構は前例主義にとらわれ、政治は選挙のため、金品に走り、発想の転換が なかなかできないで国民・市民は大変迷惑しております。 物価の値上がり対策の予算を出 し惜しみすれば、国民からの支持も失われ、もちろん経済も長期に渡り、低迷し、社会保障 の財源がなくなり、今よりももっと格差を生み、国民が迷惑すると考えます。

こうした難しい景気低迷と円安との情勢には、「思考の三原則」に立ち返えることが肝要だ と思っております。

- 第一 目先に捉われず長い目で見ると
- 第二 一面的に見ないで多面的 全面的に観察する
- 第三 枝葉末節にこだわることなく根本的に考察する